

全国

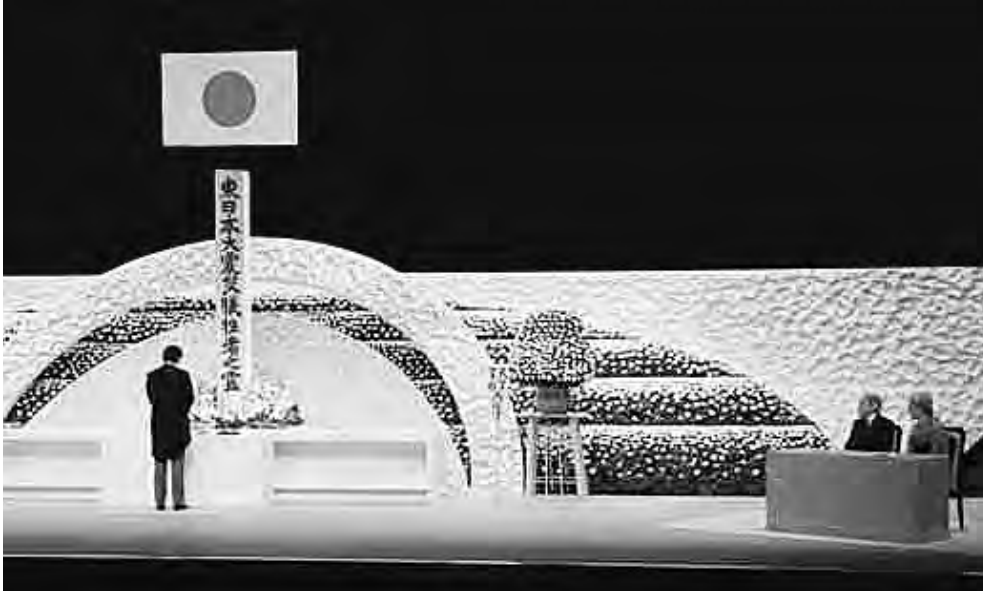
ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成25年
(2013年) 3月15日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1862号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報



天皇皇后両陛下の御臨席の下、追悼式で式辞を述べる安倍総理【写真提供＝内閣広報室】

あの日2年前を忘れない
政府が東日本大震災で追悼式

天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ3月11日、東京・国立劇場で「東日本大震災2周年追悼式」が開催された。追悼式には遺族の方々をはじめ、内閣総理大臣、衆参両院議長、最高裁判所長官の三権の長のほか、国会議員や自治体関係者らが参列。本会会長の関谷博・下関市議会議長も追悼の列に加わり午後2時46分、震災の発生時刻にあわせ黙祷が捧げられた。

追悼式では黙祷ののち、安倍総理が式辞を述べた。続いて天皇陛下から、おことばを賜った。陛下のおことばと総理の式辞は全文を2面掲載。

衆議院議長、参議院議長、最高裁判所長官から追悼の辞、御遺族代表のことばが、それぞれ被害に遭われた方々の御霊へ捧げられたのち、参列者による献花が行われた。

追悼式は、震災の被害範囲が広範に及び、極めて多数の

犠牲者を出すとともに、国民生活に多大な影響を与えた未曾有の大災害であったことから、国として犠牲者の御霊を慰めるために開催されたもの。追悼式の実行委員長は安倍総理が務め、震災発生日に

地方分権改革推進本部設置し
新第3次一括法案を国会提出

政府は3月8日、内閣総理大臣を本部長とする「地方分権改革推進本部」の設置を閣議決定するとともに、第1回会合を院内で開催した。同本部の構成員には全閣僚を充当することとし、民主党政権時代に設置されていた地域主権戦略会議は廃止された。

第1回会合で議題に上った案件は、義務付け・枠付けの第4次見直し。これまでに政府は、地方分権改革推進委員会の勧告に基づき見直しを進め、第1次と第2次の一括法

あわせ準備を進めてきた。政府は1月22日、2周年追悼式の実施を閣議決定。2月26日には追悼式当日の弔意表明を閣議決定し、各府省はもとより各公署、学校、会社その他の一般に対し、弔旗を掲揚するよう要請した。国民に対しては震災発生時刻の午後2時46分、黙祷を捧げるよう要請。当日は東北各地でも追悼式が営まれ、東京の会場とともに犠牲者へ鎮魂の祈りが捧げられた。

を成立させているが、第3次見直し分291条項を内容とする「第3次一括法案」は昨年の解散総選挙により廃案となっていた。政府では第3次見直し分とあわせ、48項目を対象とする第4次見直し分を「新第3次一括法案」として4月の上旬までに閣議決定し、国会提出を目指す構え。

お知らせ

本紙3月25日付第1863号は、第1864号と併せ、4月5日付第1863・64号として発行します。

本日、東日本大震災から2周年を迎えるに当たり、ここに一同とともに、震災によりかけがえのない命を失われた多くの人々とその遺族に対し、改めて深く哀悼の意を表します。

2年前の今日、東日本を襲った巨大地震とそれに伴う大津波により、2万人を超す死者、行方不明者が生じました。

震災後に訪れた被災地では、永年にわたって人々が築いてきたふるさとが痛々しく破壊されており、被災者の悲しみはいかばかりかと察せられました。

一方、この厳しい状況の中、被災地で、また、それぞれの避難の地で、気丈に困難に耐え、日々生活している被

災者の姿には、常に深く心を打たれ、この人々のことを、私もはこれからも常に見守り、この苦しみを、少しでも分かち合っていくことが大切だとの思いを新たにしています。

この度の大震災に際して、厳しい環境の下、専心救援活

天皇陛下のおことば

東日本大震災2周年追悼式

動に当たった自衛隊、警察、消防、海上保安庁をはじめとする国や地方自治体関係者、多くのボランティア、そして原発事故の対応に当たった関係者の献身的な努力に対し、改めて深くねぎらいたく思います。

意が寄せられました。物資や義援金を送られ、また、救援の人々も多数来日し、日本の救援活動を手助けしてくれました。

また、駐日外国大使など日本に住んでいる外国人をはじめ、災害発生後の日本を訪れる多くの外国人が、被災地に

となく、これから育つ世代に伝えていくことが大切だと思います。

今後とも施設の充実とともに、地域における過去の災害の記憶の継承、日頃からの訓練と教育などにより、今後災害の危険から少しでも多くの人々が守られることを期待しています。

危険な業務に携わる人々も、この度の経験を生かし、身の安全が確保されることに工夫と訓練を重ねていくよう願っています。

今なお、多くの苦難を背負う被災地に思いを寄せるとともに、被災者一人ひとりの上に、1日も早く安らかな日々に戻ることを一同とともに願ひ、御霊への追悼のことばといたします。

安倍総理の式辞

東日本大震災2周年追悼式

本日ここに、天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、東日本大震災2周年追悼式を挙行するに当たり、政府を代表して、謹んで追悼の言葉を申し上げます。

かけがえのない多くの命が失われ、東北地方を中心とする我が国の国土に未曾有の被

害をもたらした東日本大震災の発生から、2年の歳月が経ちました。

この震災により亡くなられた方々の無念さと、最愛の方を失われた御遺族の皆様の深い悲しみに思いを致しますと、誠に痛恨の極みであり、哀惜の念に堪えません。ここ

に改めて、衷心より哀悼の意を捧げます。また、今なお行方分からない方々の御家族を始め、被災された全ての方々に、心からお見舞いを申し上げます。

被災地を始め全国各地では、いまだに多くの方々が不自由な生活を送られています。原発事故のためにいまだ故郷に戻れない方々も数多くおられます。今を懸命に生きる人々に、復興を加速するこ

とで応えることが、天国で私たちを見守っている犠牲者の御霊に報いる途でもあるはずです。

持てる力の全てを注ぎ、被災者に寄り添いながら、1日も早い被災地の復興、被災者の生活再建を成し遂げるとともに、今般の教訓を踏まえ、我が国全土にわたって災害に強い強靱な国づくりを進めていくことを、ここに固くお誓いいたします。

この震災では、助け合いの力が大きく発揮されました。地元の方々の御努力、関係機関の尽力はもろろのこと、全国各地から多くの支援の手が差し伸べられました。さらに、本日ここに御列席の世界各国・各地域の皆様からも、多くの、温かく、心強い御支援を頂きました。改めて、感謝の意を申し上げますと存じます。

我が国の先人たちは、幾多

の困難を克服し、その度に、より逞しく立ち上がってきました。今日を生きる私たちも、それに倣い、手を携えて、前を向いて歩んでいくことを改めてお誓いいたします。

御霊の永遠に安らかならんことを改めてお祈り申し上げますとともに、御遺族の皆様様の御平安を心から祈念し、私の式辞といたします。

これまでの主な動き

(復興庁まとめ「復興の現状と取組(平成25年1月10日)」から)

- | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 |
|--|--|--|
| 3月11日 | 3月11日 | 3月11日 |
| 東日本大震災発生 | 東日本大震災発生 | 東日本大震災発生 |
| 緊急災害対策本部発足 | 緊急災害対策本部発足 | 緊急災害対策本部発足 |
| 被災者生活支援特別対策本部(支援チーム)設置 | 被災者生活支援特別対策本部(支援チーム)設置 | 被災者生活支援特別対策本部(支援チーム)設置 |
| 物資調達、避難所支援等を本格化。(※事務局は20日に発足) | 物資調達、避難所支援等を本格化。(※事務局は20日に発足) | 物資調達、避難所支援等を本格化。(※事務局は20日に発足) |
| 東日本大震災対策本部(復興本部)設置 | 東日本大震災対策本部(復興本部)設置 | 東日本大震災対策本部(復興本部)設置 |
| 第1次補正予算成立(復興経費4兆1533億円) | 第1次補正予算成立(復興経費4兆1533億円) | 第1次補正予算成立(復興経費4兆1533億円) |
| 仮設住宅、ガレキ処理、復興事業、災害関連融資等 | 仮設住宅、ガレキ処理、復興事業、災害関連融資等 | 仮設住宅、ガレキ処理、復興事業、災害関連融資等 |
| 復興基本法施行 | 復興基本法施行 | 復興基本法施行 |
| 基本理念、国と自治体の責務、復興財源の確保(復興債・償還の道筋)、復興特区、復興財源確保(復興債・償還) | 基本理念、国と自治体の責務、復興財源の確保(復興債・償還の道筋)、復興特区、復興財源確保(復興債・償還) | 基本理念、国と自治体の責務、復興財源の確保(復興債・償還の道筋)、復興特区、復興財源確保(復興債・償還) |
| 東日本大震災復興構想会議(復興本部)同日発足 | 東日本大震災復興構想会議(復興本部)同日発足 | 東日本大震災復興構想会議(復興本部)同日発足 |
| 東日本大震災復興対策本部(復興本部)開催 | 東日本大震災復興対策本部(復興本部)開催 | 東日本大震災復興対策本部(復興本部)開催 |
| 第2次補正予算成立(復興経費1兆9106億円) | 第2次補正予算成立(復興経費1兆9106億円) | 第2次補正予算成立(復興経費1兆9106億円) |
| 復興基本方針(復興本部)策定 | 復興基本方針(復興本部)策定 | 復興基本方針(復興本部)策定 |
| 復興期間、事業規模、復興財源、施策の方向性 | 復興期間、事業規模、復興財源、施策の方向性 | 復興期間、事業規模、復興財源、施策の方向性 |
| 原簿子災害からの復興再生協議会(第1回)開催 | 原簿子災害からの復興再生協議会(第1回)開催 | 原簿子災害からの復興再生協議会(第1回)開催 |
| 第3次補正予算成立(復興経費9兆24338億円) | 第3次補正予算成立(復興経費9兆24338億円) | 第3次補正予算成立(復興経費9兆24338億円) |
| 復興交付金、除染、全国防災、立地補助金、産業復興等 | 復興交付金、除染、全国防災、立地補助金、産業復興等 | 復興交付金、除染、全国防災、立地補助金、産業復興等 |
| 復興特別区域法成立 | 復興特別区域法成立 | 復興特別区域法成立 |
| 復興庁設置法成立 | 復興庁設置法成立 | 復興庁設置法成立 |
| 復興推進計画第1号認定(岩手、宮城) | 復興推進計画第1号認定(岩手、宮城) | 復興推進計画第1号認定(岩手、宮城) |
| 復興交付金の交付可能額通知(第1回目) | 復興交付金の交付可能額通知(第1回目) | 復興交付金の交付可能額通知(第1回目) |
| 復興推進委員会(第1回)開催 | 復興推進委員会(第1回)開催 | 復興推進委員会(第1回)開催 |
| 復興再生特別措置法成立 | 復興再生特別措置法成立 | 復興再生特別措置法成立 |
| 平成24年度予算成立(復興経費3兆7754億円) | 平成24年度予算成立(復興経費3兆7754億円) | 平成24年度予算成立(復興経費3兆7754億円) |
| 平成24年度復興庁一括計上予算の配分(箇所付け)について公表 | 平成24年度復興庁一括計上予算の配分(箇所付け)について公表 | 平成24年度復興庁一括計上予算の配分(箇所付け)について公表 |
| 子ども・被災者支援法閣議決定 | 子ども・被災者支援法閣議決定 | 子ども・被災者支援法閣議決定 |
| 福島復興再生基本方針閣議決定 | 福島復興再生基本方針閣議決定 | 福島復興再生基本方針閣議決定 |
| 復興推進委員会平成24年度中間報告 | 復興推進委員会平成24年度中間報告 | 復興推進委員会平成24年度中間報告 |
| 東日本大震災からの復興の状況に関する国会報告 | 東日本大震災からの復興の状況に関する国会報告 | 東日本大震災からの復興の状況に関する国会報告 |

県地震 新中越大地震

被災地・長岡市議会の経験から

酒井正春・長岡市議会議員

都市行政問題研究会（会長＝小林茂裕・福山市議会議員）が2月15日に開催した第97回総会（本紙第1861号3面掲載）では、酒井正春・長岡市議会議員による講演が実施されましたので、前号の会議概要に続き今号では講演要旨を掲載します。演題は「新潟県中越大地震 被災地・長岡市議会の経験から」。同研究会では平成24・25年度の研究テーマを「都市における災害対策と議会の役割」に設定しており、酒井議員の講演も参考にしつつ報告書を取りまとめる予定としています。

都市研総会 講演の要旨



復旧・復興までの道のりを語った

中越大地震は平成16年10月23日の午後5時56分、中越地方の深さ約13kmの地点で発生いたしました。マグニチュードは6.8。震度は、合併前の長岡市で6弱、のちに合併する川口町では震度計による観測が我が国で始まって以来、初めて7を観測するほどの大きな地震でした。

中越大地震は、7年に発生した阪神・淡路大震災と同様、直下型地震でした。しかし、建物の被害が中心であった阪神・淡路大震災と大きく異なり、中越大地震は崖崩れ

復旧・復興に議会も関与

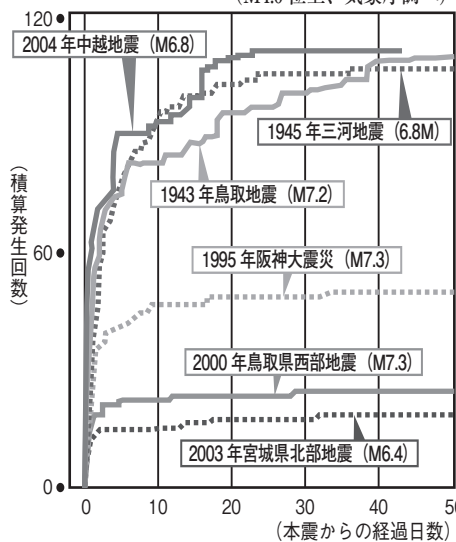
地震が発生した直後の午後6時30分、長岡市では災害対策本部を設置しました。しかし、市役所の建物自体に停電や破損、天井からの水漏れなどがあつたため、6時40分には対策本部を市役所から400mほど離れた消防本部へ移動させました。地震発生から約3時間後の9時40分、市役

所が停電から回復し水漏れが止まったため、再び対策本部を市役所本庁舎へ移動させました。以降、対策本部は市役所に固定し、対応に当たってまいりました。対策本部には議長もオブザーバーとして出席し、必ず議会としての立場を表明してまいりました。

復興計画の策定では、17年1月に庁内会議が始まり、3月に有識者を交えた復興委員

会が発足いたしました。議会での審議、学会等の提言、市民・地域の意見などを踏まえ、地震発生から約10か月後の8月、復興計画を策定させました。議会では17年5月、議長を除く全議員で構成する「災害復興対策特別委員会」を設置し、3度にわたる復興計画案の審議、2度にわたる被災地の現地視察を実施し、復興計画への議論を重ねました。

過去の地震活動と中越地震の余震活動
(M4.0 以上、気象庁調べ)



新潟日報 (平成17年1月23日)

及んでいます。本震が発生してから2時間が経過するまでも、震度6弱以上の強い余震が3回も発生し、27日にも震度6弱の余震が発生しました。マグニチュード4以上の余震活動の状況をみると、中越の余震は阪神・淡路の約2倍に上っております。立て続けに発生した強い揺れにより、長岡市では多数の住宅が甚大な被害を受けました。住民は混乱のなか、被害状況が判断できずに恐怖と不安で避難所へ自主避難を開始する状況でした。

震源時		マグニチュード	震源の深さ (km)	最大震度
月日	時分			
10月23日	17:56	6.8	13	7
	17:59	5.3	16	5強
	18:03	6.3	9	5強
	18:07	5.7	15	5強
	18:11	6.0	12	6強
	18:34	6.5	14	6強
	18:36	5.1	7	5弱
	18:57	5.3	8	5強
	19:36	5.3	11	5弱
	19:45	5.7	12	6弱
10月24日	14:21	5.0	11	5強
	0:28	5.3	10	5弱
10月25日	6:04	5.8	15	5強
	10:40	6.1	12	6弱
11月 4日	8:57	5.2	18	5強
11月 8日	11:15	5.9	ごく浅い	5強
11月10日	3:43	5.3	5	5弱
12月28日	18:30	5.0	8	5弱

24年度分野別閲覧件数の推移

※比率は少数第一位を四捨五入

施策分野16章 (小項目6項目)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計	比率
第1章 市議会	254 156%	372 146%	293 79%	400 137%	207 52%	87 42%	193 222%	84 44%	62 74%	292 471%	2,224	5%
第2章 福祉・医療・介護	750 119%	1,219 163%	1,115 91%	1,113 100%	934 84%	515 55%	377 73%	299 79%	450 151%	604 134%	7,376	16%
(第2章 高齢者)	159 88%	379 238%	292 77%	245 84%	242 99%	133 55%	90 68%	102 113%	93 91%	174 187%	1,909	26%
(第2章 障がい者)	38 78%	123 324%	118 96%	79 67%	105 133%	31 30%	30 97%	17 57%	63 371%	47 75%	651	9%
(第2章 児童・青少年・家庭)	320 152%	409 128%	432 106%	516 119%	408 79%	224 55%	172 77%	124 72%	200 161%	275 138%	3,080	42%
(第2章 その他)	233 122%	308 132%	273 89%	273 100%	179 66%	127 71%	85 67%	56 66%	94 168%	108 115%	1,736	24%
第3章 民間活力導入	101 198%	95 94%	173 182%	117 68%	141 121%	57 40%	40 70%	37 93%	42 114%	46 110%	849	2%
第4章 雇用・労働	28 215%	57 204%	59 104%	56 95%	38 68%	17 45%	21 124%	16 76%	16 100%	18 113%	326	1%
第5章 男女共同参画	21 162%	30 143%	28 93%	19 68%	16 84%	7 44%	23 329%	9 39%	2 22%	11 550%	166	0%
第6章 教育	506 104%	651 129%	551 85%	697 126%	621 89%	455 73%	413 91%	115 28%	265 230%	328 124%	4,602	10%
第7章 文化・歴史・スポーツ	319 164%	371 116%	288 78%	315 109%	223 71%	208 93%	128 62%	74 58%	164 222%	215 131%	2,305	5%
第8章 協働・市民活動	460 154%	459 100%	537 117%	643 120%	475 74%	239 50%	256 107%	117 46%	183 156%	225 123%	3,594	8%
第9章 広報・公聴・情報化	44 100%	92 209%	55 60%	55 100%	54 98%	31 57%	37 119%	17 46%	25 147%	25 100%	435	1%
第10章 環境	535 81%	547 102%	616 113%	608 99%	677 111%	229 34%	280 122%	118 42%	192 163%	271 141%	4,073	9%
(第10章 廃棄物)	172 86%	188 109%	170 90%	171 101%	153 89%	63 41%	72 114%	39 54%	47 121%	73 155%	1,148	28%
(第10章 自然その他)	363 79%	359 99%	446 124%	437 98%	524 120%	166 32%	208 125%	79 38%	145 184%	198 137%	2,925	72%
第11章 産業・観光・交流	1,611 204%	1,207 75%	1,907 158%	1,678 88%	1,568 93%	948 60%	715 75%	282 39%	411 146%	885 215%	11,212	24%
第12章 安全・防災	303 212%	246 81%	310 126%	257 83%	286 111%	94 33%	92 98%	79 86%	103 130%	88 85%	1,858	4%
第13章 交通・運輸	349 162%	309 89%	393 127%	257 65%	162 63%	101 62%	123 122%	46 37%	66 143%	112 170%	1,918	4%
第14章 行政改革・事務改善	287 208%	327 114%	302 92%	213 71%	245 115%	115 47%	144 125%	40 28%	79 198%	109 138%	1,861	4%
第15章 まちづくり構想	466 196%	318 68%	441 139%	424 96%	270 64%	261 97%	170 65%	92 54%	79 86%	196 248%	2,717	6%
第16章 その他	155 160%	217 140%	235 108%	157 67%	162 103%	106 65%	65 61%	33 51%	73 221%	71 97%	1,274	3%
	6,189 148%	6,517 105%	7,303 112%	7,009 96%	6,079 87%	3,470 57%	3,077 89%	1,458 47%	2,212 152%	3,496 158%	46,810	100%

本会は2月8日、最新の「市議会施策システム閲覧状況調査結果」を本会ホームページ上に公開した。調査の対象期間は平成23年9月30日を起点とし25年1月31日まで。本会では23年9月30日に刊行した「平成23年度版全国都市の特色ある施策集」をHP上でも公開しており、月に1度の頻度で閲覧状況を取りまとめ、資料として提供している。

本紙では資料をもとに、各市議会の施策に対する興味の傾向などを掲載。本紙1854号(12月25日号)では12月10日公開の調査結果の概要を掲載した。同号では直近だった11月中の1か月間で閲覧件数が最多の「産業・観光・交流」分野に焦点をあて紹介した。調査の結果、25年1月の閲覧件数でも、同分野が引き続き最多となった。

そこで今号では同分野に次いで閲覧件数が多く、各市議会の関心が高かった「福祉・医療・介護」分野を中心に、2月8日付で公表された調査結果の概要を掲載する。

本会の市議会施策システム

「産業・観光・交流」が最多
次いで「福祉・医療・介護」
閲覧状況の調査結果

24年度4月から25年1月
分野別閲覧件数の推移

平成24年度分野別閲覧件数の推移を見ると、25年1月31日時点で全16分野の合計閲覧件数は4万6810件。23年度の閲覧件数と合計すると総

掲載施策の分野別件数と比率

施策分野16章 (小項目6項目)	分野	比率
第1章 市議会	23件	2.0%
第2章 福祉・医療・介護	175件	15.0%
(第2章 高齢者)	(38件)	3.3%
(第2章 障がい者)	(36件)	3.1%
(第2章 児童・青少年・家庭)	(88件)	7.6%
(第2章 その他)	(13件)	1.1%
第3章 民間活力導入	18件	1.5%
第4章 雇用・労働	6件	0.5%
第5章 男女共同参画	5件	0.4%
第6章 教育	117件	10.1%
第7章 文化・歴史・スポーツ	77件	6.6%
第8章 協働・市民活動	104件	8.9%
第9章 広報・公聴・情報化	12件	1.0%
第10章 環境	99件	8.5%
(第10章 廃棄物)	(67件)	5.8%
(第10章 自然その他)	(32件)	2.7%
第11章 産業・観光・交流	289件	24.8%
第12章 安全・防災	41件	3.5%
第13章 交通・運輸	56件	4.8%
第14章 行政改革・事務改善	42件	3.6%
第15章 まちづくり構想	64件	5.5%
第16章 その他	36件	3.1%
	1,164件	

23年度
全国都市の特色
ある施策集概要

施策集では平成22年4月1日現在の全809市を対象として、22年8月から同年11月に寄稿いただいた各市の施策を掲載している。掲載都市数は497都市。掲載施策は1

164件。▽市議会▽福祉・医療・介護▽民間活力導入▽雇用・労働など16分野に分類し掲載されている各市の施策は、どれも特色あるものばかり。

分野別の掲載数では「産業・観光・交流」分野が289件掲載されており最多となっ

16分野のうち、24年度中で各市議会からの閲覧数が最も多かった分野は「産業・観光・交流」分野で1万1212件。次いで「福祉・医療・介護」分野が7376件、「教育」分野が4602件と続く。

上位3分野は24年度の各月を通して閲覧数が多く、調査から直近の25年1月でも「産業・観光・交流」分野が885件、次いで「福祉・医療・介護」分野が604件、「教育」分野が328件と続く結果となった。

ている。次いで「福祉・医療・介護」分野で175件、「教育」分野で117件と掲載数が続く。これら掲載数上位3分野で全施策のうち49.9%を占め、半数近くの掲載数に達する。施策集の刊行日、市議会施策システム公開日ともに23年9月30日。

分野別閲覧上位事業（平成25年1月）

分野	都道府県	都市名	事業名	閲覧件数
第1章 市議会				
第1章	北海道	小樽市	議会報告・意見交換会	24
	山形県	山形市	「市議会報 音声コード版」発行事業	23
	福島県	会津若松市	議会基本条例をツールとした政策形成サイクルの構築・運用	20
第2章 福祉・医療・介護				
高齢者				
第2章	東京都	港区	救急情報の活用支援事業	34
	北海道	小樽市	小樽・北しりべし成年後見センターの設置	18
	福岡県	大牟田市	地域認知症ケアコミュニティ推進事業	17
障がい者				
第2章	愛知県	日進市	障害者総合支援	16
	大阪府	吹田市	吹田市子ども支援センター（キッズはうす）通園保育・地域療育支援事業	6
	福島県	いわき市	障がい者チャレンジ雇用推進事業	5
児童・青少年・家庭				
第2章	神奈川県	横浜市	NPO法人等を活用した家庭的保育事業	30
	神奈川県	伊勢原市	子どもの成長に応じた相談支援機能の充実（児童相談センターの設置）	21
	北海道	稚内市	幼保一元化事業	19
	千葉県	鳥羽市	こどもの参画推進事業	19
その他				
第2章	愛知県	豊橋市	保健所・保健センター及びこども発達センター管理運営事業	26
	福岡県	大牟田市	大牟田市災害時等要援護者支援制度（ご近所支え合いネット）	11
	北海道	釧路市	生活保護自立支援プログラム	10
	鳥根県	浜田市	介護人材確保・定着対策事業	10
第3章 民間活力導入				
第3章	埼玉県	狭山市	学校給食施設更新事業	7
	岡山県	倉敷市	指定管理者の選定方法に新たな方式（更新制）を導入	6
	東京都	府中市	府中市市民会館・中央図書館複合施設整備事業	5
第4章 雇用・労働				
第4章	東京都	立川市	若年者就業支援事業「マイチャレンジたちかわ」	7
	千葉県	野田市	野田市公契約条例の制定	4
	長野県	上田市	就職・職業に悩む若者の保護者対象相談会（臨床心理士によるカウンセリング）	3
第5章 男女共同参画				
第5章	沖縄県	宜野湾市	宜野湾市男女共同参画都市宣言事業	4
	東京都	文京区	文京区及び区民の生涯学習及び子育ての推進に関する条例制定による女性の育児参加促進	2
	埼玉県	吉川市	吉川市配偶者暴力相談支援センター	2
	徳島県	鳴門市	鳴門市女性支援センター（はあとな）開設によるDV被害者支援	2
第6章 教育				
第6章	愛知県	犬山市	学びの学校づくり	27
	東京都	板橋区	フィードバック学習方式	23
	北海道	釧路市	動物園	22
第7章 文化・歴史・スポーツ				
第7章	東京都	八王子市	戸吹総合スポーツ公園施設整備	43
	埼玉県	さいたま市	さいたま市大宮盆栽美術館	41
	北海道	函館市	特別史跡五稜郭跡復元整備事業	21
第8章 協働・市民活動				
第8章	北海道	札幌市	市民まちづくり活動促進総合事業	31
	東京都	豊島区	地域区民ひろばの推進	15
	福岡県	八女市	まちづくり協議会事業	12
第9章 広報・公聴・情報化				
第9章	東京都	荒川区	あらかわ区報Jr.	4
	奈良県	大和郡	オープンシステムへの移行～時代はクラウドへ～	4
	三重県	津市	津市市民利便の発刊について	3
	島根県	松江市	伺います係（広聴活動）	3
第10章 環境				
廃棄物				
第10章	福岡県	筑紫野市	三者協働によるごみ減量	11
	福岡県	筑後市	ワークブック「こどもたちのくらし」を活用したごみ分別減量教育	8
	北海道	三笠市	三笠市バイオマスタウン構想 食品残渣堆肥化事業	6
自然その他				
第10章	東京都	東村山市	みんなで創るみんなの北山公園	45
	千葉県	流山市	生物多様性なげやま戦略の策定	19
	北海道	稚内市	新・省エネルギー推進事業	14
第11章 産業・観光・交流				
第11章	北海道	札幌市	「さっぽろスイーツカフェ」運営費補助事業	46
	石川県	輪島市	白米千枚田観光景観保全事業	41
	岩手県	八幡平市	八幡平市住宅リフォーム支援事業	39
第12章 安全・防災				
第12章	北海道	千歳市	千歳市防災学習交流施設事業	15
	大阪府	柏原市	LED防犯灯事業	13
	静岡県	三島市	あんしんAEDステーション24設置事業	7
第13章 交通・運輸				
第13章	北海道	札幌市	札幌駅前通地下歩行空間整備事業	10
	岐阜県	関市	階層的公共交通ネットワークの構築	10
	静岡県	富士宮市	宮バス・宮タク	7
第14章 行財政改革・事務改善				
第14章	宮城県	塩竈市	塩竈市スポーツ施設命名権募集事業	17
	岐阜県	羽島市	全職員手のひら静脈認証システム導入	12
	奈良県	大和郡	公用車リースチャリング事業	6
第15章 まちづくり構想				
第15章	北海道	帯広市	環境と産業が両立するまちづくり～環境モデル都市の取組み～	25
	千葉県	成田市	参道整備事業	25
	大分県	国東市	国東市まちづくり公募補助金	12
第16章 その他				
第16章	静岡県	三島市	食育推進事業	9
	青森県	弘前市	弘前大学との地域づくり連携事業	8
	兵庫県	洲本市	「阿久悠・愛と希望の鐘」の建立	6
	山口県	防府市	地産地消推進事業	6

福祉・医療・介護
分野で施策を紹介

「福祉・医療・介護」分野では、高齢者、障がい者、児童・青少年・家庭、その他の4つに分類し、紹介している。それぞれ1月中の閲覧件数が最も多かった施策は▽高齢者▽救急情報の活用支援事業（港区）▽障がい者▽障害者総合支援（日進市）▽児童・青少年・家庭▽NPO法人等を活用した家庭的保育事業（横浜）▽その他▽保健所・保健センター及びこども発達センター管理運営事業（豊橋市）となった。

ここで4施策のうち、閲覧件数が34件と最多だった港区の「救急情報の活用支援事業」を紹介する。同事業は東京消防庁と連携し、高齢者などが自宅で見守りが悪くなり、救急車を呼ぶなど「もしも」のときの取組みとして20年度より導入。港区によると同区が全国初の取組み自治体という。同事業では▽高齢者▽障がい者▽健康上不安を抱えている人々を対象に、全ての希望者に「救急医療情報キッ

ト」と呼ばれる容器を無料で配布。キットの中には、かかりつけ医や服薬内容など、医療情報を保管。キットは駆けつけた救急隊員がすぐに探し出せるよう、特定の場所に保管するルールとなっている。同事業では、キットの保管場所がユニーク。冷蔵庫で保管するルールとなっている。ほとんどの家庭で冷蔵庫は台所にあることに着目したためだ。各自が医療情報を1か所にまとめたうえ、キットを所定の場所に置くことで救急隊員は医療情報を迅速、的確に

把握することができ、緊急医療に役立てることができる。東京消防庁が24年10月に発行した「東京消防庁統計書」によると、搬送人員を年齢構成別に見ると70歳以上の人が全搬送人員に占める割合は39・4％。65歳以上で見ると45・9％が該当する。また、65歳以上の高齢者が過去10年間の「搬送人員」、「全搬送人員」に占める割合は、「搬送人員」、「割合」とともに年々増加している。搬送中の迅速、的確な医療が必要不可欠な状態となっている。

議会人事

議長

▽桑名	飯田一美（12・26）	▽御殿場	稲葉元也（2・15）
▽宇治	久保田幹彦（12・27）	▽唐津	熊本大成（2・15）
▽八千代	松井秀雄（1・16）	▽佐伯	桝田穂積（2・18）
▽新宮	辻本 宏（1・23）	▽焼津	石田昭夫（2・19）
▽田原	金田信芳（2・4）	▽副議長	
▽小諸	清水清利（2・5）	▽桑名	平野和一（12・26）
▽倉敷	松浦謙二（2・5）	▽八千代	嵐 芳隆（1・16）
▽さいたま		▽新宮	三栗章史（1・23）
▽戸田	萩原章弘（2・6）	▽田原	北野谷一樹（2・4）
▽茨木	榎本守明（2・6）	▽小諸	疇地 稔（2・5）
▽かすみがうら	山本隆俊（2・7）	▽倉敷	浜口祐次（2・5）
		▽茨木	上田嘉夫（2・7）
		▽御殿場	菱川順子（2・15）
		▽唐津	竹田幸生（2・15）
		▽焼津	三浦重徳（2・15）
			齋藤寛之（2・19）

12月定例会意見書・決議の議決状況 (上) (24. 11. 1~12. 31)

件 名	意見書	決 議
【税・財政】	【 23 】	【 1 】
○復興予算の使い方を見直し、被災地の防災・減災、被災者及び被災中小企業への支援強化	7	1
○自動車諸税の抜本的見直し	4	—
○その他	12	—
【地方行政・議会・選挙】	【 8 】	【 6 】
○住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実	3	—
○その他	5	6
【医療・保健衛生】	【 133 】	【 1 】
○患者数が特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）の開発促進・支援のための法整備等	31	—
○介護職員処遇改善加算の継続、拡充	19	—
○医師・看護師・介護職員の労働条件・環境改善による安全・安心の医療・介護の実現	18	—
○妊婦健診及びヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン接種への公費負担	17	—
○幼児等医療費助成制度の拡大	8	—
○B型肝炎・C型肝炎患者の救済	5	—
○市町村国民健康保険への国庫負担の抜本的増額	4	—
○障害者に対する公的医療費助成制度の充実	4	—
○機能性低血糖症に係る国の取り組み	4	—
○その他	23	1
【教育・文化】	【 42 】	【 7 】
○少人数学級の実現、教職員定数の改善、平成25年度教育予算の確保、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充	24	—
○私学助成を拡充し学費の公私間格差を是正、高校・大学無償化の維持・拡充	7	—
○第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致	—	6
○その他	11	1
【農林・水産】	【 16 】	【 0 】
○T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）に交渉参加反対・慎重な対応	7	—
○森林・林業・木材産業施策の積極的な展開	5	—
○その他	4	—
【公害・環境保全】	【 107 】	【 2 】
○メタンハイドレートの実用化	33	—
○東日本大震災による放射線等の被害対策の早期実施、被災者に対する支援の充実	22	1
○福島第一原発事故原因の徹底究明・検証、原子力発電所の再稼働反対・安全対策、大間原発の建設中止	14	—
○地球温暖化対策を推進するための森林整備等に係る財源の確保・充実する仕組みの構築	13	—
○建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決	11	—
○指定廃棄物の最終処分場建設地選定	4	—
○借上げ住宅の新規受付打ち切りの撤回	4	—
○その他	6	1
【合 計】	【 329 】	【 17 】
【総合計】	【 592 】	【 58 】

議 会

トピックス

12月定例会の
意見書・決議の状況

このほど本紙は、平成24年12月定例会の「意見書・決議の議決状況」をまとめた。調査結果については取りまとめた表を6面と7面へ分割したうえで掲載し、それぞれの表について分析する。なお、集計に用いたデータは本会へ任意で寄せられたもの。全市議会の「意見書・決議」を網羅した調査結果でないことを予め、お断りしておく。

「上」の表をみると意見書が最も多く採択された案件は「メタンハイドレートの実用化」。新たなエネルギー資源

の1つとして「メタンハイドレート」が注目を浴びている。平成23年3月発生の東京電力福島第一原子力発電所事

故を契機に、我が国のエネルギー需給源のうち、原子力への依存度を低下させる取り組みに期待が集まっている。

メタンハイドレート
の早期実用化に期待
埋蔵量は100年分【上】

「燃える水」とも呼ばれるメタンハイドレート。「メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム」の試算によれば、我が国近海には天然ガスの消費量に換算すると、国内消費量の100年分に相当するメタンハイドレートが埋蔵しているとみられている。研究コンソーシアムは平成14年3月、当時の石油公団（現在「独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構」）など3団体が連携し発足

させた。13年7月に経済産業省が発表した「我が国におけるメタンハイドレート開発計画」に基づき、段階的な目標を定めて開発を進めている。同計画ではメタンハイドレートを将来のエネルギー資源と位置付け、経済的な掘削・生産回収に向けた技術開発を推進するため、6項目の目標を提示した。平成30年度までの18年間で①日本周辺海域の賦存状況と特性の明確化②有望海域のメタンガス賦存量推定③経済性の検討④海洋産出試験の実施―などを達成するとしている。

6項目の目標を達成するため、同計画では期間を3段階に区分。20年度までをフェーズ1とし目標のうち①から③を、27年度までをフェーズ2とし目標④を、それぞれ扱うこととした。フェーズ1では20年3月、世界で初めて減圧法によるメタンガスの連続生産に成功。井戸を掘り資源を回収する減圧法は生産手法の有力候補に挙げられており、我が国が保有する技術水準の高さを誇る快挙といえる。現在はフェーズ2に入り、

【7面へ続く】

「6面から続く」

本年2月には東部南海トラフ海域で産出試験に向けた事前掘削作業が実施されるなど、

技術の実用化に向け技術開発が進められている。世界でも屈指の技術に寄せられる期待を反映し、意見書では実用化

に向けた国による大胆な予算措置を求めるとともに、商業化を見通したマネジメント体制の構築などを求めている。

「時代を担う若者世代支援」が最多【下】

「下」の表をみると採択された意見書は「時代を担う若者世代支援」が最も多く、次いで「防災・減災体制再構築推進基本法の制定」の順に続く。若者世代への支援を求める意見書では、総務省統計局がまとめた「労働力調査」からのデータが引用されており、平成23年時点では15歳から24歳の完全失業率が8・2%にも上る現状に危機感を露わにしている。

総務省統計局がまとめた「平成23年労働力調査年報」によると、完全失業率は「15歳から24歳」の区分が突出して多い。他の年代区分をみると▽25歳から34歳は5・7%と▽35歳から44歳は4・2%▽45歳から54歳は3・5%▽55歳から64歳は4・4%とな

っていることから8・2%が、いかに重い数字であるかが分かる。

若者を取り巻く雇用環境の厳しさは、23年だけに限った状況ではない。調査年報には17年からの完全失業率が記載されているが、24歳までの若者に焦点を当て推移を参照すると▽17年8・7%▽18年8・0%▽19年7・7%▽20年7・2%▽21年9

「下」の表をみると採択された意見書は「時代を担う若者世代支援」が最も多く、次いで「防災・減災体制再構築推進基本法の制定」の順に続く。若者世代への支援を求める意見書では、総務省統計局がまとめた「労働力調査」からのデータが引用されており、平成23年時点では15歳から24歳の完全失業率が8・2%にも上る現状に危機感を露わにしている。

国内の労働市場が高齢化により縮小することが予想されるなか、主に大企業は新規採用を抑制しつつグローバル化

への対応から人材を海外へと求め、もはや若者の雇用は個人の努力で乗り越えられる範疇を超えているといえる。

12月定例会意見書・決議の議決状況（下） (24.11.1～12.31)

件名	意見書	決議
【建設・運輸・郵政・国土保全】	【 31 】	【 4 】
○地方における社会資本整備の促進・財政支援	8	—
○その他	23	4
【警察・防災・消防】	【 62 】	【 0 】
○防災・減災体制再構築推進基本法（防災・減災ニューディール基本法）の制定	33	—
○「緊急事態基本法」の早期制定	10	—
○自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援	6	—
○その他	13	—
【労働・商工】	【 73 】	【 3 】
○次代を担う若者世代支援策	49	—
○地域経済と雇用対策強化のための地方財政の充実・強化	8	—
○中小企業の成長支援策の拡充	6	—
○その他	10	3
【外交・防衛・国際関係】	【 34 】	【 29 】
○MV22オスプレイの配備及び飛行訓練に反対・安全の確保	8	1
○北朝鮮の弾道ミサイル発射に対する抗議及び緊急時情報提供体制の充実強化	7	19
○米海軍兵による暴行致傷事件及び住居侵入傷害事件に関する抗議	7	4
○拉致問題の早期解決	6	—
○アメリカ合衆国の臨界前核実験への抗議と、核兵器廃絶	—	5
○その他	6	—
【社会・くらし】	【 61 】	【 3 】
○生活保護基準の引き下げ反対、基準のあり方等の検証	16	—
○安心できる介護保険制度の実現	16	—
○社会福祉関係の県単独補助制度などの廃止に反対し、継続を求める	5	—
○その他	24	3
【その他】	【 2 】	【 2 】
【合 計】	【 263 】	【 41 】
【総合計】	【 592 】	【 58 】

最終答申まとめへ着手 基礎自治体のあり方審議

地制調

第30次地方制度調査会は2月27日、東京・全国都市会館で第4回総会を開催し▽大都市制度についての専門小委員会中間報告▽基礎自治体のあり方について審議した。

大都市制度の中間報告は、第26回専門小委員会(12月20日)でまとめた。全文は本紙第1855・56号別紙に掲載。残る諮問事項の「基礎自治体のあり方」とあわせ、任期満了を迎える8月までに最

最終答申としてまとめる予定。

当日は衆議院議員から任命された委員も出席し、審議に加わった。昨年の解散総選挙で欠員となっていたが、総会に先駆け同日、▽うえの賢一



新藤孝・総務大臣も出席した
会談の冒頭にあいさつした

郎氏▽大島敦氏▽土屋正忠氏▽松浪健太氏らの4人が安倍総理から委員に任命された。

第8回研究フォーラムを開催

旭川市で7月10日から2日間

本会は第8回研究フォーラムを7月10日から11日にかけて、旭川市で開催します。1日目は、公益財団法人後

第8回

全国市議会議長会 研究フォーラム in 旭川

▶日時
平成25年
7月10日(水)・11日(木)
13:00～(開場・受付12:00) 9:00～(開場・受付8:30)

▶場所
旭川市民文化会館
(旭川市7条通9丁目59番地)

開催主旨

地方分権改革の進展や市町村合併により、都市に対する基盤自治体としての役割が一層期待されるなか、市民の負担と信頼に的確に応えるべき議会の更なる機能向上策を研究することを目的とする。

定員 2,100名
参加費 1人 5,000円

■主催：全国市議会議長会 ■後援：旭川市(予定) ■実行：第8回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

申込み方法は3月11日発送

「7月10日の主な日程」▽開場12時00分▽開会式13時00分▽基調講演13時20分▽パネルディスカッション14時40分
「7月11日の主な日程」▽開場18時30分▽課題討議9時00分▽閉会式11時00分

藤・安田記念東京都市研究所の西尾勝・理事長から「地方議会改革」と題する基調講演を聴取します。続いて「住民自治の実現と地方議会への期待」をテーマに、パネルディスカッションへとプログラムを移します。2日目は「公務活動費を考える」と題し、課題討議を実施します。

申込みの方法などにつきましては、3月11日付けで議会事務局へ文書を発送しておりますので、ご参照ください。皆様の参加、お待ちしております。

マイナンバー法案を閣議決定

政府は3月1日、マイナンバー法案を閣議決定した。個人や法人へ固有の識別番号を付け、社会保障や税などの一元管理に役立てる。番号制度の創設にあたっては既存法の整備が不可欠。政府は関係法36本を束ね、各法律の一部を改正することとした。政府は今国会での成立を目指す。

本会が共同編集

市町村議会議員のための情報誌・研修誌
月刊「地方議会人」

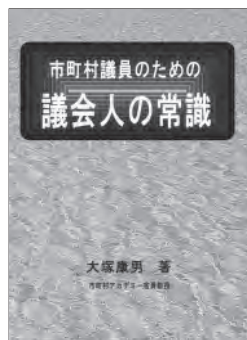


議員活動に
ぜひお役立てください

体裁 A4判 68頁
定価 730円(送料・税込)
年間購読料 8,760円

市町村議員のための
議会人の常識

市町村アカデミー客員教授 大塚 康男 著



体裁 A5判 210頁
定価 2100円(税込)+送料

議会人ハンドBOOKシリーズ

市町村議員のための
わかりやすい地方税

A5判 100頁 定価735円(税込)+送料

市町村議員のための
わかりやすい地方交付税

A5判 96頁 定価735円(税込)+送料

市町村議員のための
わかりやすい地方債

A5判 96頁 定価735円(税込)+送料

ご注文・問い合わせは
直接TEL 03-3264-2520 又はFAX 03-3264-2867
URL <http://www2.odn.ne.jp/chuoubunkasha/>

株式会社
中央文化社